

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成24年2月21日 至平成24年11月20日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年2月21日 至平成25年2月28日
営業収益（百万円）	115,432	128,103	161,427
経常利益（百万円）	25,989	29,614	39,784
四半期（当期）純利益（百万円）	13,952	17,624	21,865
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,913	22,268	25,408
純資産額（百万円）	204,452	287,337	217,776
総資産額（百万円）	599,201	731,806	630,887
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	70.02	81.52	109.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	69.99	81.48	109.68
自己資本比率（％）	34.0	38.8	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,326	57,507	63,226
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	39,315	27,154	69,751
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,281	26,380	35,493
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	29,647	98,539	39,292

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	22.84	27.67

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3．当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、AEON MALL(ZHEJIANG)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を新たに設立致しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社が保有する6物件の土地及び建物等について、平成25年10月2日にイオンリート投資法人与停止条件付受益権売買契約を締結し、平成25年11月22日に譲渡いたしました。譲渡対象資産につきましては、建物賃貸借契約及び土地賃貸借契約を締結し、引き続き使用しております。

なお、譲渡先と譲渡価額は以下のとおりとなります。

契約の内容

- | | |
|----------|------------|
| (1) 譲渡先 | イオンリート投資法人 |
| (2) 譲渡価額 | 64,650百万円 |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により、円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、小売業界におきましては、消費マインドに一部改善の兆しが見られるものの、家計の所得環境の好転までには至っていないことから、個人消費は依然として節約志向の傾向が根強く、お客さまの商品や商業施設への選別志向が一層高まっています。

一方で、ショッピングセンター（SC）業界では、消費の本格的回復をにらみ、平成25年の新規開業件数は、平成24年から倍増し、6年ぶりに前年を上回りました。平成26年も同様の開業が見込まれ、SC間競争が一層激化していくことが予想されます。

このような状況の中、当社は、国内新規事業拠点としてプロパティ・マネジメント（PM）受託物件1モールを含む4モールをオープンするとともに、既存11モールのリニューアルを実施しました。

海外事業につきましては、中国、カンボジア、インドネシア、ベトナムにおいて引き続き新規開発案件の確保を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、過去最高の営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益を達成しました。

(国内事業)

新規モールとして、3月にイオンモール春日部（埼玉県）、イオンモールつくば（茨城県）、4月にはPM受託物件である神戸ハーバーランドumie（ウミエ）（兵庫県）、11月にイオンモール東員（三重県）をオープンしました。

イオンモール春日部は、充実した物販専門店に加え、クリニックゾーンや、銀行・クレジット・保険・住宅サービスを提供する「暮らしのマネープラザ」といったサービス機能を揃えるとともに、趣味・カルチャーのゾーンも拡充しています。また、従来よりも耐震性を高めた工法の採用や、非常用発電機を設置し被災時の復興拠点としての機能も向上しています。

イオンモールつくばは、新たなコンセプトに基づくモールです。最大の特徴は、「ウエストヴィレッジ」、「イーストヴィレッジ」の2つの外部棟で、楽しさを体感・体験できる一大レジャーゾーンを展開しています。「ウエストヴィレッジ」ではドッグランやドッグカフェを併設したベーカリーレストラン、地元サッカークラブがプロデュースしたフットサルコートを備えた総合スポーツ施設、キャンピングカー専門店やアウトドア専門店を集積しています。「イーストヴィレッジ」では農産物直売所&レストラン、ガーデン・エクステリア展示場、サイクル、ハーレーダビッドソン専門店等、ライフスタイル提案型専門店を集積しています。

神戸ハーバーランドumieは、平成24年3月に核店舗である百貨店が退店し、当社がオーナーからリニューアル・管理運営業務を受託したものです。神戸を代表する観光スポットである神戸ハーバーランドに立地し、最新の海外ブランドに加え、関西初出店13店、神戸初出店40店を含む専門店225店舗から構成される都市型のモールとなっております。

イオンモール東員は、海外ブランドファッションや地域最大級となるキッズゾーンをはじめ、専門店155店のうち、東海地区発出店が23店、三重県初出店が44店と全体の4割以上が地域初出店となります。また、充実した飲食ゾーンに加え、三重県最大級の規模となるシネマやドッグラン機能を併設した大型ペット店、全天候型イベントスペースを設置し、エンターテインメント機能を拡充しています。

既存モールでは、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移動等によるモール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。

なお、平成25年11月1日付にて、当社は、イオンリテール株式会社の69の商業施設の管理・運営業務を受託いたしました。モールの管理・運営業務の当社への集約により、DV機能統合は完了いたしました。

(海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、平成24年4月にオープンしたイオンモール天津中北(天津市)において客数、売上が前期を上回って推移しており、さらなる業績拡大に取り組んでいます。平成26年1月3日には、天津3号店となるイオンモール天津梅江がオープンしました。当モールは、平成4年天津市政府によって設立された国家経済特区である天津西青経済開発区に位置しています。天津西青経済開発区は世界各国から850社以上(就業人口約10万人)の企業が進出し、中国全土でもトップクラスの成長を遂げています。また、天津最大の高級居住地区があり、外環線にも接しており、住環境、交通アクセスも優れたエリアです。

平成27年2月期はイオンモール蘇州吳中(江蘇省蘇州市)、イオンモール蘇州工業園区(江蘇省蘇州市)、イオンモール武漢オリピックガーデン(湖北省武漢市)、イオンモール広州清河(広東省広州市)のオープンを予定しています。

中国におきましては、北京・天津、河北省、河南省、浙江省、江蘇省、湖北省、山東省、福建省、広東省においても物件開発を促進しています。

アセアン事業におきましては、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける1号店のオープンに向けた取り組みを進めています。

平成26年1月11日には、ベトナムでのイオングループ1号店となるイオンモール タンフーセラドンがオープンいたしました。当モールは、ホーチミン市の中心地から西へ約9kmに位置するタンフー区Celadon Cityに位置しています。Celadon Cityは総面積82haのニュータウンシップ構想として、レジデンス・インターナショナルスクール・医療施設・スポーツ施設などの複合開発計画をもとに総合的な街づくりが進められているエリアで、イオンベトナムとイオンモールベトナムが一体となりオープンに向けた取り組みを進めてきました。モールの管理・運営業務はイオンモールベトナムが担ってまいります。平成27年2月期にはピンズオン省のイオンモールピンズオンキャナリー、平成28年2月期にはハノイでイオンモールロングビエンのオープンを計画しています。

カンボジアにおきましては、平成26年にイオンモールプノンペンをオープンします。計画地は首都プノンペン中心部から3kmの新興レジャーエリアとして開発が進むダイヤモンド・アイランドに近接したエリアで、平成24年12月より建築着工しています。周辺には高級住宅街やホテルが立ち並び、中高所得層の世帯が大半を占める等、今後さらなる発展が見込めるエリアで、オープンに向けテナント誘致も大変順調に進んでいます。

インドネシアにおきましては、平成25年8月にジャカルタ市郊外南西部に立地するイオンモールBSD City(バンテン州タンゲラン県BSDシティ区、平成26年オープン予定)の建築に着工しました。当該モールの出店予定地は、平成15年より本格的に開発が進められ、将来的には高速道路の延長が計画され、開発計画内には住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設なども計画される等、著しい発展が期待できるエリアです。また、(仮称)イオンモールJGC(ジャカルタガーデンシティ)(東ジャカルタカクン地区、平成27年オープン予定)、(仮称)イオンモールデルタマス(西ジャワ州ブカシ県区、平成27年以降オープン予定)等、ジャカルタ市郊外中心に複数物件を計画しています。

さらに、ミャンマーでの事業展開に向けた取り組みにも着手し、物件開発を促進しています。

(損益の状況)

営業収益は1,281億3百万円(対前年同期比111.0%)となりました。一方で、営業原価は事業規模拡大により849億9千万円(同109.5%)となり、営業総利益は431億1千3百万円(同114.0%)と2桁の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアンでの事業展開加速に向けた海外事業拠点の増加、国内外の開発案件確保の進展による先行コストの増加等により129億3千3百万円(同127.7%)となり、営業利益は301億7千9百万円(同109.0%)の増益となりました。

経常利益は、営業外収益が14億9千8百万円(同271.4%)、営業外費用が20億6千3百万円(同92.1%)となった結果、296億1千4百万円(同114.0%)となりました。

特別損益は、イオンリート投資法人への資産譲渡に伴う固定資産売却損益(純額で12億7千1百万円の利益)等により、前第3四半期連結累計期間と比較し16億2千6百万円の増加となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較し36億7千1百万円増加の176億2千4百万円(同126.3%)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社が管理・運営する商業施設は国内132、中国3の計135箇所となります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前期末と比較して1,009億1千9百万円増加し、7,318億6百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取等により有形固定資産を1,052億4千6百万円取得したことに加え、現金及び預金が226億4千9百万円増加、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が410億円増加した一方で、固定資産が減価償却により177億4千万円、イオンリート投資法人への固定資産売却等により633億5千6百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して313億5千9百万円増加し、4,444億6千9百万円となりました。これは、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金（流動負債「その他」に含む。）が236億5千5百万円増加したことに加え、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が179億2千7百万円増加となる一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が94億1千2百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が100億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して695億6千万円増加し、2,873億3千7百万円となりました。これは、株式発行等により、資本金が255億2百万円、資本剰余金が255億2百万円増加したことに加え、四半期純利益176億2千4百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して592億4千6百万円増加し985億3千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、575億7百万円（前第3四半期連結累計期間283億2千6百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が298億5百万円（同245億5千3百万円）、減価償却費が177億4千万円（同157億7千万円）、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第4四半期連結会計期間となったことによる専門店預り金の増加額（「その他の流動負債の増減額」に含む。）が178億9千1百万円（同77億6千5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が102億9千2百万円（同151億4百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、271億5千4百万円（同393億1千5百万円）となりました。主な要因は、前期にオープンしたイオンモール福津の設備代金、開発用地の先行取得、従来PM受託方式であったイオンモールKYOTOの買取、当第3四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール春日部及びイオンモールつくばの設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が816億1千6百万円（同337億6千7百万円）、中国での土地使用権購入等により長期前払費用の取得による支出（「その他の支出」に含む。）が73億1千8百万円（同57億2千1百万円）となる一方で、イオンリート投資法人への売却等により有形固定資産の売却による収入が645億7千万円（同0百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、263億8千万円（同322億8千1百万円）となりました。主な要因は、株式の発行による収入が507億5千9百万円、長期借入れによる収入が108億8千7百万円（同331億7千8百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が215億2千4百万円（同254億2千9百万円）、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が44億9千8百万円（同39億8千5百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,678人となり、前連結会計年度末に比べ636人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大、事業統合等による、新規採用及び出向者受入によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,873,917	227,873,917	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,873,917	227,873,917	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月14日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	227,873	-	42,194	-	42,502

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成25年11月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者及び共同保有者名	住所	保有株券等の数 (総数) (株・口)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラ スタワー	11,000,270	4.83
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート245(245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	5,438,940	2.39
合計		16,439,210	7.21

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,461,100	2,274,611	
単元未満株式	普通株式 381,317		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,873,917		
総株主の議決権		2,274,611	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	31,500		31,500	0.01
計		31,500		31,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,312	55,962
営業未収入金	2,261	2,818
その他	27,521	74,347
貸倒引当金	-	5
流動資産合計	63,095	133,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,947	281,144
土地	177,065	182,754
その他(純額)	18,356	32,635
有形固定資産合計	472,369	496,534
無形固定資産	3,326	3,368
投資その他の資産		
差入保証金	52,792	50,793
その他	39,397	48,068
貸倒引当金	94	80
投資その他の資産合計	92,095	98,781
固定資産合計	567,791	598,683
資産合計	630,887	731,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,432	9,940
1年内償還予定の社債	10,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	31,397	22,637
未払法人税等	9,501	11,982
賞与引当金	608	745
役員業績報酬引当金	48	81
店舗閉鎖損失引当金	-	300
その他	67,627	106,936
流動負債合計	123,614	175,622
固定負債		
社債	48,200	25,200
長期借入金	130,548	129,896
退職給付引当金	199	210
資産除去債務	6,235	6,325
長期預り保証金	103,633	106,868
その他	678	345
固定負債合計	289,495	268,846
負債合計	413,110	444,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,691	42,194
資本剰余金	17,000	42,502
利益剰余金	177,790	190,915
自己株式	28	87
株主資本合計	211,454	275,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	439
為替換算調整勘定	3,261	8,044
その他の包括利益累計額合計	3,591	8,484
新株予約権	141	168
少数株主持分	2,588	3,159
純資産合計	217,776	287,337
負債純資産合計	630,887	731,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
営業収益	115,432	128,103
営業原価	77,625	84,990
営業総利益	37,806	43,113
販売費及び一般管理費	10,129	12,933
営業利益	27,676	30,179
営業外収益		
受取利息	308	470
受取退店違約金	154	300
為替差益	-	490
その他	89	237
営業外収益合計	552	1,498
営業外費用		
支払利息	1,927	1,861
その他	312	201
営業外費用合計	2,240	2,063
経常利益	25,989	29,614
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 6,993
特別利益合計	0	6,993
特別損失		
固定資産売却損	-	² 5,722
減損損失	745	886
固定資産除却損	110	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	300	-
その他	280	150
特別損失合計	1,436	6,803
税金等調整前四半期純利益	24,553	29,805
法人税、住民税及び事業税	11,124	12,676
法人税等調整額	572	579
法人税等合計	10,552	12,097
少数株主損益調整前四半期純利益	14,001	17,708
少数株主利益	48	84
四半期純利益	13,952	17,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,001	17,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	109
為替換算調整勘定	106	4,450
その他の包括利益合計	88	4,560
四半期包括利益	13,913	22,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,864	22,516
少数株主に係る四半期包括利益	48	247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,553	29,805
減価償却費	15,770	17,740
減損損失	745	886
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	326	492
支払利息	1,927	1,861
固定資産売却損益(は益)	0	1,271
営業未収入金の増減額(は増加)	740	490
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,040	5,795
営業未払金の増減額(は減少)	1,196	5,460
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,175	18,468
その他	1,894	3,262
小計	46,935	69,435
利息及び配当金の受取額	55	296
利息の支払額	2,067	1,932
災害損失の支払額	1,493	-
法人税等の支払額	15,104	10,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,326	57,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,767	81,616
有形固定資産の売却による収入	0	64,570
投資有価証券の取得による支出	280	29
差入保証金の差入による支出	233	5,731
差入保証金の回収による収入	1,876	3,222
預り保証金の返還による支出	4,489	6,476
預り保証金の受入による収入	3,904	6,375
その他の支出	6,548	16,318
その他の収入	221	8,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,315	27,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,500	-
長期借入れによる収入	33,178	10,887
長期借入金の返済による支出	25,429	21,524
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
株式の発行による収入	-	50,759
自己株式の取得による支出	0	59
配当金の支払額	3,985	4,498
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	24	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,281	26,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	2,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,206	59,246
現金及び現金同等物の期首残高	8,440	39,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,647	98,539

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、PT. AMSL DELTA MASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、AEON MALL(ZHEJIANG)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
その他	0百万円	イオンモール熊本 (熊本県上益城郡)	4,056百万円
		イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	811
		イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	2,125
		その他	0
計	0		6,993

(注)「その他」を除く固定資産売却益は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2 固定資産売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
	-	イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	3,799百万円
		イオンモール盛岡 (岩手県盛岡市)	1,264
		イオンモール直方 (福岡県直方市)	657
		その他	0
計	-		5,722

(注)「その他」を除く固定資産売却損は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	29,737百万円	55,962百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	-	49,000
預入期間が3か月を超える定期預金	90	6,423
現金及び現金同等物	29,647	98,539

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年2月20日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円2銭	81円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,952	17,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,952	17,624
普通株式の期中平均株式数(株)	199,252,651	216,183,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円99銭	81円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,453	99,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月2日開催の取締役会において、平成25年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額2,506百万円、1株当たりの金額11円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 育義	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 剛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。